特別講演会抄録

クールアース・デー記念

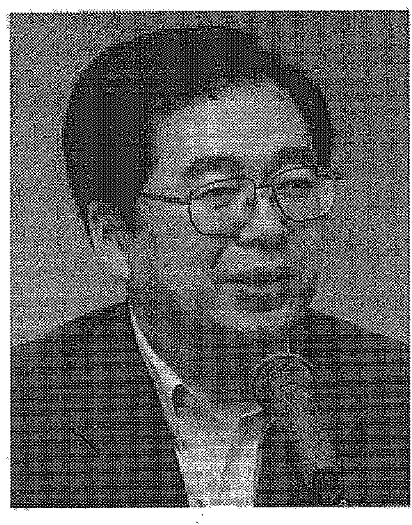
低炭素社会に生き残る経営

―今から始めるエコアクション―

モノづくり推進会議と日刊工業新聞社は7月7日、東京・一ツ橋の如水会館で特別講演会「低炭素社会に生き残る経営　―今から始めるエコアクション―」（特別協力、チーム・マイナス6%）を開いた。2008年7月7日に開催された北海道洞爺湖サミットを機に、地球環境問題への取り組みを推進する日として制定された「クールアース・デー」活動の一環。中堅・中小企業が省エネ活動など、具体的に環境に配慮した経営を考える場として基調講演や特別講演、パネルディスカッションを行った。定員を大幅に超える約120人が来場し、環境問題への関心の高さがうかがえた。

モノづくり推進会議
モノづくりへの挑戦

オープニングスピーチ　ゼロエミ社会目指す



環境相
斉藤 鉄夫氏

地球温暖化は現在世界における大きなテーマの一つであり、先進国全体で温室効果ガスを２０５０年まで80%の削減を行うとしている。大幅な削減を可能にするためには、温室効果ガスを基本的に排出しないゼロエミッション社会を目指した取り組みを進めなければならない。そうした社会をつくらなければ世界で日本は生き残れないと考えている。ゼロエミッション社会でどう経済を活性化して生き残っていけるか。環境技術で世界一である日本はこれを逆手に取り、これからの社会の先頭を切って、企業、産業、社会を繁栄させていく。環境が経済をけん引する時代だ。これから日本の経済を環境省が引っ張る時代をつくるために他省庁と連携しながら頑張っていきたい。

基調講演

国立環境研究所地球環境研究センター温暖化対策評価研究室主任研究員
藤野 純一氏

２０５０年低炭素社会に生き残る企業像

アンテナ高く潮流把握

深刻な温暖化の影響を避けるために、先進国の二酸化炭素（CO_2）排出量を80%削減させることがG8ラクイラサミットで決められた。60人の研究者が協力して、日本のCO_2排出量を50年までに70%削減する低炭素社会を実現する解決策を、04年4月から考えてきた。50年の社会像を描き、未来から今にバックキャスティングすることで、問題を解決するためにどのようなイノベーションが必要か探り出す手法に取り組んだ。

例えば高断熱住宅。無断熱の戸建住宅の暖房需要を1とすると次世代基準の住宅のエネルギー消費量は約4分の1になる。

無断熱住宅は05年時点で40%近くあり、エネルギー効率を高められる余地は大きい。良質な家に住んで生活の質を高め、効率的な機器を導入すれば、住宅部門で50年にエネルギー需要を半減できると試算している。

このように必要なサービス自体を見直し、エネルギーサービスを提供する機器の効率を高めて徹底的に普及させれば、日本全体のエネルギー需要を40%削減できる。残りはエネルギー供給をどうするかだ。

再生可能エネルギーか原子力か、化石燃料を使うのであれば、炭素隔離貯留とどう組み合わせるのか、今、大きな選択を迫られている。ただ、きちんと組み合わせれば50年に70%のCO_2を削減できる。

低炭素社会を実現するロードマップを示すため、12の方策を作成した。例えば、家の中ではトップランナー基準に合致する機器をレンタルする暮らしにする。こうした取り組みを産学官でできないだろうか。

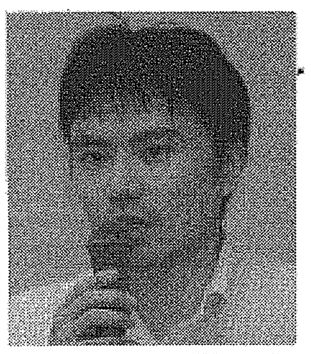
低炭素社会で生き残る会社はどんな会社だろうか。アンテナ高く社会の潮流をきちんと把握しながらも、松下幸之助さんの言葉「無理に売るな。客の好むものを売るな。客のためになるものを売れ」を愚直に続ける企業が生き残ると思う。

特別講演

環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐
山本 博之氏

改正温対法の要点～温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

自主的な取り組み醸成



京都議定書の目標達成（90年比でマイナス6%）を実現するため、業務・家庭部門の排出抑制対策を強化する観点から、08年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」が改正された。

これを受け、算定・報告・公表制度では大きく三つ変わった。一つ目は事業所・工場単位から事業者・フランチャイズチェーン単位で報告するという対象範囲の拡大。二つ目は電気の使用に伴うCO_2排出量の算定方法の変更。三つ目は京都メカニズムクレジットなどを反映した調整後の温室効果ガス排出量の報告規定の追加である。

同制度は温室効果ガスを一定量以上排出する者に対して、排出量の算定と国への報告を義務付けている。排出者自らが排出量を算定することを通じ、自主的な取り組み機運の醸成を図るためだ。

改正前は事業所単位でCO_2排出量の一定要件を満たした本社や工場だけが報告対象だった。改正後は事業者単位になるため、これまで一定要件以下でカバーしていなかった事業所を含めて本社が報告する。フランチャイズチェーンも同様だ。

また、電気の使用に伴うCO_2排出量の算定については、デフォルト値が廃止され、原則として電気事業者ごとの排出係数を用いることとした。

さらに、今回の改正で実際に排出する温室効果ガス算定排出量に加え、京都メカニズムクレジットの移転量控除などを行った「調整後温室効果ガス排出量」を報告していただくこととなった。新制度での最初の報告期限は10年11月末。皆さまのご協力をお願いしたい。

パネルディスカッション

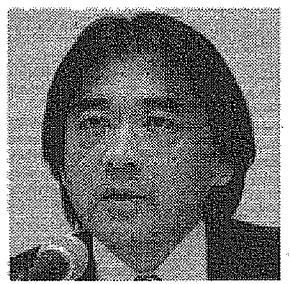
中小企業が取るべきエコアクション ―環境と経営の両立―

パネリスト

竹内 正氏
国立環境研究所シニアスタッフ

CO_2の排出削減に取り組み、大幅な削減を達成。特にＥＳＣＯ事業、省エネに関する包括的サービス事業を導入して、成果を挙げた。

松下 敬通氏
環境経営総合研究所社長



廃棄された紙を原料に多様な製品を開発して急成長を遂げているベンチャー企業。自社工場の省エネ、環境対策にも取り組んでいる。

間中 昭司氏
黒龍堂貸ビル事業部課長

テナントの会社を巻き込み、オフィスビル全体の省エネを推進。CO_2排出量を22%削減した。環境と経済の両立を目指している。

《モデレーター》
日刊工業新聞社論説委員　山崎 和雄

山崎　竹内さんのところではＥＳＣＯ事業をかなり上手に使われています。中規模の企業で上手に導入することは可能でしょうか。

ウォークスルー採用を　竹内氏

竹内　私は省エネの専門家ではなく、ＥＳＣＯ事業というものがあると聞いて取り組んだ。まず、ホームページで目標とするCO_2の削減量を掲載し、その後で提案書を5事業体からいただいた。ヒアリングして一番いい事業体と契約した。中小企業も自社の工場の概要を説明して、ウォークスルーという方式を採用すればいいのではないか。ＥＳＣＯ事業者に実際に工場やオフィスビルに入って提案書を出してもらう。省エネが成り立つと思ったら契約すればよい。ＥＳＣＯ事業者はムダな部分を見るのが得意なのでいい提案があると思う。

山崎　間中さんにお聞きします。自社でさえ省エネを徹底するのは難しいのに、テナントさんに省エネの協力を求めるのはとても難しいと思います。どのように取り組んだのですか。

間中　テナントビルの特徴として、テナントのオフィス利用（エネルギー消費）を強制的に制限することはできないという前提がある。その中で、どうやってテナントに省エネに協力してもらうか。我々は「ゆるやかな戦略」をとっている。一つは「温暖化対策推進委員会」という、テナントの皆さんに集まっていただき情報を共用する場をつくった。そこで方向性だけを示し、個々のテナントの創意工夫ができる余地を残した。もうひとつは、インセンティブという意味で、エネルギー使用の削減が、わずかでも経済的に還元されることを、理解していただくようにしている。

省エネを考えた設備に　松下氏

山崎　松下さんの会社は新しい工場をつくりましたが、その工場の省エネなどはどうなっているのでしょうか。

松下　省エネ照明である発光ダイオード（ＬＥＤ）に変えた。照度はかなりいいがイニシャルコストが非常に高かった。そこで業者さんにお願いしてレンタルにしていただいた。イニシャルコストなしで5年間契約。新工場には外国からのお客さんなどに来ていただくので工場照明はすごく大事だ。電気設備に関しても、機械屋さんが持ってくる機械の仕様は、ほとんどがオーバースペック。我々がやろうとしていることに、どれだけの設備が必要か考えることが重要だ。それによって、ずいぶんモーターなどの設備の仕様が小さくなった例もある。

人的ネットワーク活用　間中氏

山崎　松下さんはCO_2の排出削減と資源の有効利用を、商品として実現しています。なぜこういう分野に目を付けて、成長させることができたのですか。

松下　もともと損害保険会社でマーケット開発を十数年やってきた。40歳で環境ベンチャーの株式公開などをサポートしたくて独立した。ただ、いざ独立するとモノづくりが非常に面白くなり、誰もやっていないことをやろうと約10年前に始めた。廃棄物処理業界で嫌がられている廃棄物の筆頭は紙の綿状のくずで、焼却炉で燃やされているゴミの約40%ある。その中の一部でも、再利用できたらいいなということで取り組んだのがきっかけ。やってみたら、どこでもいろいろな紙のゴミを抱えてお金を払って処理していることがわかった。最初は印刷業界と製本業界でやってきたが最近は、製紙会社や紙の容器会社など、いろいろなところから話がある。

山崎　間中さんの場合も、ビルサービスにCO_2削減という価値を付けました。環境で需要を喚起する仕掛けだと思います。中小企業が環境ビジネスをするという意味で提案はありますか。

間中　われわれは中小企業のため人的資源が非常に乏しいので、外部の専門家に協力してもらった。つまり、ネットワークを組んだチームを試行錯誤や失敗を繰り返した中でつくりあげてきた。設備の入れ替えだけで勝負がつく世界だと、お金で優劣が決まってしまうのかもしれないが、ネットワークによる人的資源を活用する仕組み（マネジメント）がうまくいくと、中小企業でもビジネスで差別化ができるのかなと思う。

山崎　中小企業が環境ビジネスを展開する上でアドバイスをお願いします。

竹内　CO_2の排出量削減の目標達成に向け、各国がもっと取り組む必要があるが、どこの国も目標を守っていない。削減目標を完全に義務付けるようにすればもっと取り組むようになるだろう。環境省などが、CO_2排出量の総量規制みたいなものを作成して、それを必ず達成するという法律をつくれば状況が変わってくる。その時に中小企業の活躍する場が出てくるのではないかと思う。

一人ひとりが、
世界のお手本になろう。

今、温暖化防止のために、たくさんの取組が進められています。
その中でも日本の「クールビズ」は、世界から注目されている活動のひとつです。
5年目を迎えた今年のテーマは「MY COOL BIZ」。
オフィスをはじめ自宅やお店など様々な場所で、
それぞれの工夫やアイデアを生かし室温28℃を快適に過ごそうという考え方です。
低炭素社会の実現に向けて、一人ひとりの「MY COOL BIZ」を。

MY COOL BIZ
www.team-6.jp

5年目のありがとう。そして、これからも。

MYクールビズで、室温28℃。
チーム・マイナス6%

みんなで入ろう
「チーム・マイナス６％」。

クールビズ専用窓口　電話03-3545-0761
受付時間　土・日祝日を除く平日10:00～18:00

www.team-6.jp

マイナス6%　と検索してください。

COOL BIZ
冷房の設定温度は28℃にしよう　28℃
エコ製品を選んで買おう
蛇口をこまめにしめよう
レジ袋を断ろう
ふんわりアクセル「eスタート」をしよう
コンセントからこまめに抜こう
めざせ！1人、1日、1kg CO2削減

地球温暖化対策推進本部